



INFORMATION ABOUT NAGANOKENSHINREN



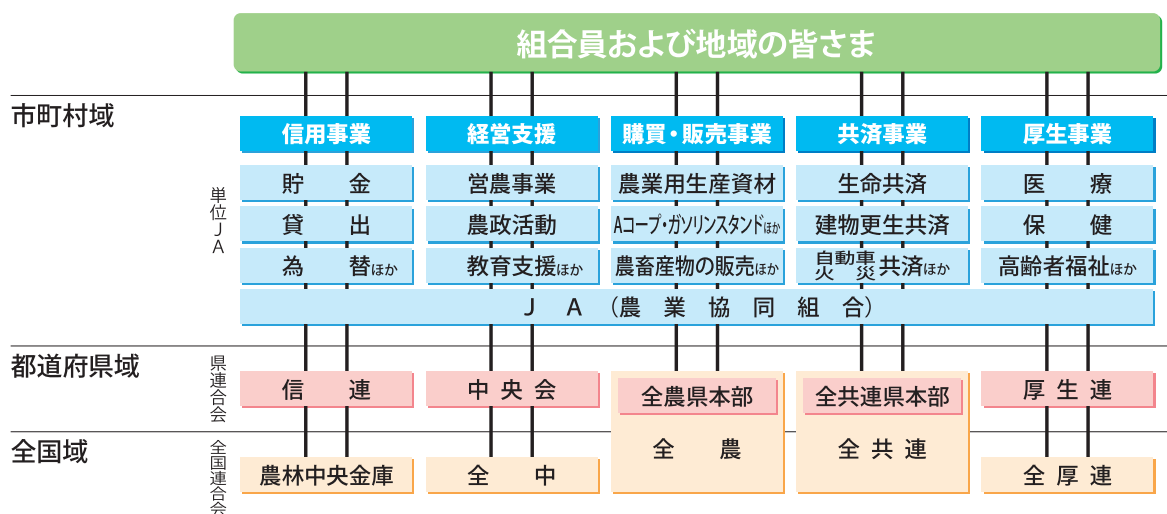
長野県信連のご案内



ＪＡグループの仕組み

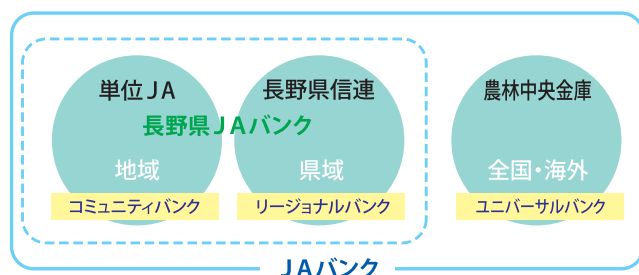
各市町村のＪＡでは、指導・購買・販売・共済・厚生等の事業とともに貯金をはじめ、融資や振込・口座振替等の信用事業を行っています。

信連は、単位ＪＡが行っている信用事業の都道府県段階の組織です。各ＪＡの活動をサポートするとともに、より広いエリアでの金融サービスを提供しています。



長野県ＪＡバンクの仕組み

長野県ＪＡバンクでは、ＪＡ・信連が一体となって、組合員・地域利用者の皆さまに「便利」で「安心」な金融機関としてご利用いただけるよう努めています。また、商品・事務の統一化に取り組み、業務の効率化と堅確性の向上を図っています。



長野県内ＪＡ決算時の概況（令和5年2月末現在）

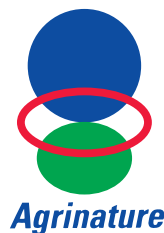
組合員数	313,970人
〔正組合員〕	160,910人
〔准組合員〕	153,060人
単位ＪＡ数（総合農協のみ）	14組合
年度末貯金高（総合農協のみ）	3兆4,375億円
自己資本比率（総合農協平均）	18.31%
不良債権比率（総合農協平均）	2.59%
（金融再生法開示債権ベース）	

当会の経営理念

いのちを育む農業を基本に据え、
安全安心な生活環境・地域づくりを限りなく支援します。

当会の経営理念は、制定以来その本質を継承し、日々の業務の根底として、経営の大きな指針となるものです。

この経営理念のもと、農業と自然を基本とした、みどり豊かな信州づくりと地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たすため、自信と責任を持って行動し、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。



Agriculture（農業）とnature（自然）をミックスさせた造語で、地球規模での大きな視野に立って、農業と自然環境の調和による、豊かな地域社会づくりを支援する当会の思いをあらわしています。

SDGsへの取り組み

SDGsの17のゴール、169のターゲットの実践にあたり、「食と農を基軸とした地域に根ざした地域金融機関」として、環境・経済・社会の3つの側面に基づき重点テーマを整理するとともに、テーマに対応した取組指標を設定し、SDGsの達成に貢献してまいります。

また、SDGsを事業活動に取り入れ、長野県におけるSDGs普及促進の一翼を担うことを目的として、「長野県SDGs推進企業」への登録を実施しました。



長野県信連 SDGs宣言

長野県信連は、「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念に賛同し、事業活動を通じて社会的課題に向き合い、持続可能な地域社会・農業の実現に貢献してまいります。

重点テーマ

環境

テーマ① 金融仲介機能の発揮を通じた環境課題解決への貢献

経済

テーマ② 社会的課題の解決を通じた経済の持続的な成長への貢献

社会

テーマ③ 食と農をつなぎ持続可能な地域社会の形成を支援

テーマ④ 多様な人材が成長し活躍できる職場づくり

2030年に向けた取組指標

取組
1

サステナブル投融資の実行

テーマ① ③

・2022年度取組実績：62.4億円

取組
2

コンサルティング機能の発揮に基づく地域課題の解決支援

テーマ② ③

・2022年度取組実績：22件

取組
3

管理職に占める女性比率の向上

テーマ④

・2022年度取組実績：9.8%（SDGs宣言[2022年5月]時点7.8%）

地域密着型金融への取り組み

当会の資金は、その大半が県内JAでお預かりした農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としており、資金を必要とする農家組合員の皆さまをはじめ、JA・農業に関連する企業・団体、県内の地場企業、地方公共団体等の皆さまにご利用いただいています。

当会は、農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

担い手農業者へのコンサルティング

長野県JAバンクでは、担い手農業者の持続可能な経営に向けた支援を目指し、「担い手コンサルティング」に取り組んでいます。担い手農業者の経営課題を可視化するとともに、信用事業と営農・経済事業等が連携し、総合事業体であるJAならではの解決策を提案することで担い手農業者の成長（＝農業所得向上）を支援しています。

JA・JA全農長野・外部専門家・農林中央金庫・信連等が連携するなか、令和4年度はJA取引先：3先、信連取引先：2先の計5先の担い手農業者に対しコンサルティングを実施しました。

今後も、JAグループの部門間連携促進による総合事業体としての強みを発揮し、地域農業に必要とされる組織を目指した取り組みを図ってまいります。



JAにおける地域活性化・地域貢献への取り組みを支援

長野県JAバンクでは、行政や地域関係者との連携を強化し、地域固有の課題やニーズに向き合い創意工夫をもって取り組む施策である「ふるさと共創事業」を展開し、農林中央金庫とともに地域活性化や地域貢献への取り組みを多面的に支援しています。

令和4年度は、JA信州うえだにおける、太陽光発電を用いたJA施設の防災拠点化を支援しました。上田市とJA信州うえだとの協定により、災害時の一時避難所・救援物資の集積拠点となっている農産物流通センターに、太陽光パネルと蓄電池を設置・導入することで、災害等で地域一帯が停電した際も携帯電話の充電やラジオ等の電力をまかなうことが可能となり、地域の安全・安心な暮らしにつながる取り組みとなりました。



高校生への金融教育活動

「貯蓄から投資へ」の機運が高まるなか、安定的な資産形成・資産運用を行うためには、国民一人ひとりの金融リテラシー向上が必須であり、私たち金融機関にはその支援が求められています。

長野県JAバンクでは、その一環として、令和4年度からの指導要領改訂により開始された高校家庭科の授業に外部講師として参加し、将来のライフプランに必要な「金融資産としての投資」の正しい理解だけではなく、将来の夢に向けた「自己への投資」にもふれた内容の授業を行いました。



NPOホットライン信州へのお米の寄贈

長野県JAバンクでは、県内JAにおいて特定のローンのご契約等をいただいたお客さまに長野県産米2kgを贈呈するとともに、こども食堂等を運営する団体に同数のお米を寄贈するという企画を実施しています。

令和5年4月20日に、令和4年度に企画を通じてお客さまに贈呈した長野県産米2kgと同数の703袋（約1.4トン）のお米を、長野県内のこども食堂の運営・普及、生活困窮家庭に対し生活必需品支援等を行う特定非営利活動法人NPOホットライン信州（松本市）に寄贈いたしました。

なお、この取り組みは令和7年2月まで3年間実施する予定です。



災害等に対する緊急時対応

JA長野県グループでは、降雹害や大雪被害等の自然災害により被害を受けられた皆さまに対し、一日も早い復旧・復興のための支援に取り組んでまいりました。

またJAバンクでは、県内農業者の皆さまに甚大な影響を及ぼしている農業生産資材等の価格高騰に対しても、助成事業の実施や融資商品の創設等による支援に取り組んでいます。

●生産資材等価格高騰対策

・助成金対応

昨今のウクライナ情勢悪化、外国為替の円安基調等に端を発し、県内農業者の皆さまにも甚大な影響を及ぼしている農業生産資材等価格高騰に対し、当会は農林中央金庫との協調事業として、令和4年12月に「生産資材等価格高騰対策（助成事業）」を実施いたしました。

農業者の皆さまを支援するためにJAが実施した割引等の事業へ当会・農林中央金庫が協調して助成を行うことで、農業者の皆さまの費用増加負担に対して間接的な支援を実施いたしました。

・資金対応

農業者の皆さまの持続可能な経営に向けた資金繰りの支援として、JAバンクの助成制度の活用に加え、当会独自の利子補給や保証料助成も活用した「生産資材等価格高騰対策資金（融資商品）」を創設いたしました。

令和4年12月～令和5年4月の取扱期間において、各JAで総額約10億円の資金対応を実施いたしました。

業務のご案内

●貯金・為替業務、証券（国債・証券投資信託）窓販業務

当座貯金・総合口座をはじめとして各種定期貯金、定期積金等ご利用の目的や期間、金額等に応じてお選びいただけるさまざまな貯金を取り扱っています。

また、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、国債および証券投資信託の窓口販売業務を行っています。

●融資業務

農業関連団体の皆さまをはじめ、地域経済を支える地元企業および事業者の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えべくさまざまな用途の資金を用意し、生産活動・企業活動にご利用いただいています。

農業および地域経済の健全な発展に資することを当会の使命とし、経営のアドバイスや各種情報の提供に努め、金融の専門知識を身につけた営業担当者がご融資の相談にお応えしています。

●代理業務

農業者・農業関連団体の皆さまに、生産基盤の整備や農業生産力の増大および生産性の向上に必要な長期低利資金をご融資するため、(株)日本政策金融公庫等の受託金融機関として各種制度資金を取り扱うとともに、農業関連情報の提供や経営相談に応じています。

●資金・証券業務

当会がお預かりした貯金はご融資のほか、農林中央金庫への預け金や有価証券投資等により運用しています。

有価証券への投資に際しては安全性、収益性、流動性を考慮し、国債・外国証券等の債券運用を中心に、受益証券や株式投資、地方債の引き受け等に取り組んでいます。

また、長野県JAバンクの資金決済および貯金支払いの準備のため、所要資金の確保と安定した資金繰りに努めています。

●JA指導・相談・研修業務

当会では、お客さまのニーズにお応えするためにJA信用事業の機能の強化、拡充を図るべくJA指導を行っています。

また、専門知識を高めるためJA職員向けの研修会を実施し、お客さまの財産づくりや生活設計等ご相談にお応えできる体制づくりに努めています。

本業支援への取り組み

「本業支援」とは単なる資金仲介にとどまらず、お客さまの売上向上や製品開発など「企業価値向上に資する支援」であり、当会では営業統括部ビジネスサポート課を窓口によりJAグループネットワーク、公的機関等外部ネットワークと連携した取り組みを行っています。

サポートメニュー

販路拡大支援 ビジネスマッチング



お客様の新たな販売先開拓や仕入先拡大等、様々な経営課題に対して、ビジネスにおける需要と供給の一致を目指して商談の場をご提供を目指します。

不動産マッチング



お客様の様々な不動産ニーズ（ご購入、ご売却、賃貸など）に応じて、各種ネットワークや提携不動産会社を通じて、不動産にかかるマッチングの実現を目指します。

人材支援



「人手不足」が深刻化する中、経営課題として「人材の確保」を挙げられる企業様が増加している状況にあります。公的機関および提携人材仲介会社を通じて、「人材の確保」に向けた取り組みを進めて参ります。

補助金申請支援 社内規則等作成支援 知的財産権支援



各種補助金申請手続きや社内規則作成などを目指すお客様に対して、提携会計事務所と連携した取り組みにより、各種手続き等の作成サポートを行います。

事業承継支援 M&A 廃業支援



事業承継やM&Aなどのお悩みについて、公的機関および提携M&A仲介会社、提携会計事務所等との連携により、円滑な事業承継、M&Aをサポート致します。

金融支援

リースのご活用やクラウドファンディングのご活用等のご相談に応じ、ご提案申し上げます。

（上記については状況に応じて、「ビジネスマッチング基本契約書」を締結し、サポートを致します。）

組織等について

● **設立** 昭和23年8月 農業協同組合法による「長野県信用農業協同組合連合会」設立

● 職員数

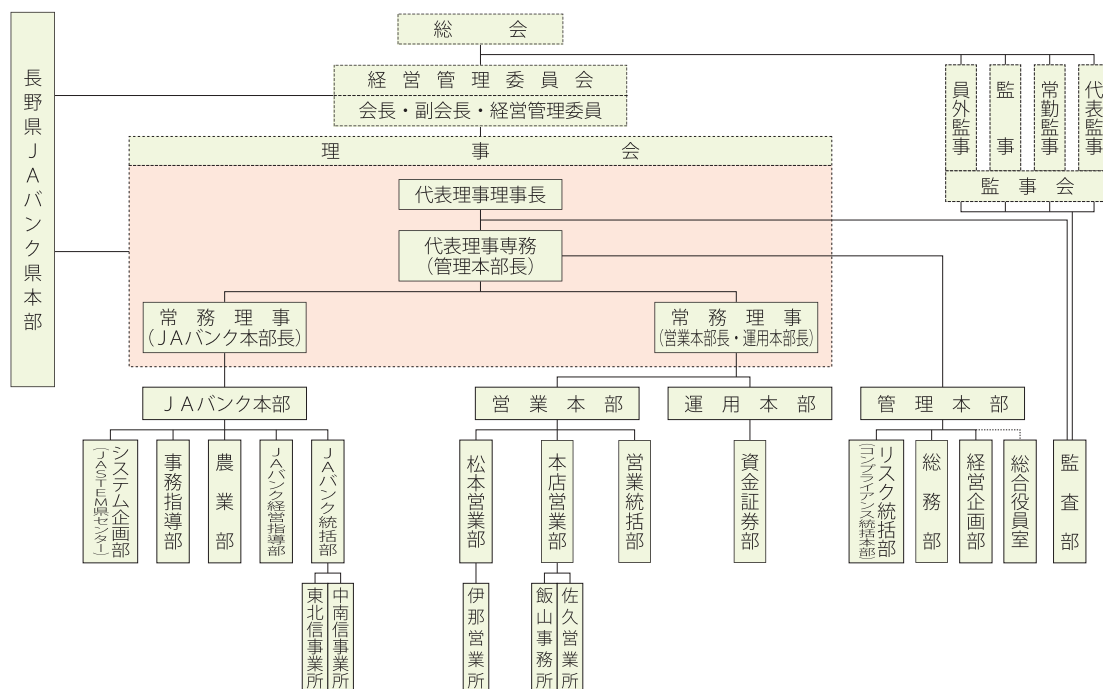
区分	令和4年3月末	令和5年3月末
男子職員	144人	138人
女子職員	84人	82人
常勤嘱託	23人	22人
合計	251人	242人

● 経営状況 (令和5年3月現在)

貯金残高	2兆8,567億円
貸出金残高	3,581億円
自己資本比率	17.74%
事業純益	43億円
経常利益	63億円
当期剰余金	57億円

● 当会組織図 (令和5年7月現在)

■ 組織機構図



● 店舗所在地 (令和5年7月現在)

● 松本営業部

〒390-0815
長野県松本市深志1丁目4番1号
☎0263(35)3125

● 飯山事務所

〒389-2292
長野県飯山市大字飯山1110番地1号
(飯山市役所庁舎内)
☎0269(62)3101

● 佐久営業所

〒385-0029
長野県佐久市佐久平駅南土地区画整理地
2街区-1
☎0267(68)7460

● 伊那営業所

〒396-0014
長野県伊那市狐島4381番地
☎0265(74)1620



● 本店

〒380-0826
長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3
☎026(236)2058(代表) /
(236)2110(本店営業部)



JR長野駅より徒歩10分



<https://www.naganoken-jabank.or.jp/kenshinren/>

